

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0051

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信規格課	課長 中里 学			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第68号			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産推進計画2021(令和3年7月13日 知的財産戦略本部) ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日) ・成長戦略実行計画(令和3年6月18日) ・統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日 閣議決定) ・情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方 第4次中間答申」(令和2年8月) 				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グローバルな市場や技術発展の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益を利用者に適切に還元する観点等から、戦略的に国際標準化活動を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野等を中心に、標準化提案の検討を目的とした国内外の標準化動向等に関する調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	132	118	118.2	124.7	124.6		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		132	118	118.2	124.7	124.6		
	執行額		131	96	98.2				
執行率(%)		99%	81%	83%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	81%	83%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	124.3	124.2						
	諸謝金	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	124.7	124.6						
活動内容 (アクティビティ)	国際標準化機関における標準化動向、関係各国の標準化活動状況等に関する調査等を実施することで、標準化活動を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	標準化活動への貢献	標準化に寄与した提案件数	活動実績	件	22	40	45	-	
			当初見込み	件	6	6	6	6	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査研究契約金額/標準化に寄与した提案件数			単位当たり コスト	百万円	6	2.4	2.2	
				計算式	百万円/ 件	131/22	96/40	98.2/45	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
	国際標準獲得件数2件以上		国際標準獲得件数		成果実績	件	2	3	1	4年度	年度
				目標値	件	2	2	2	2	-	
				達成度	%	100	150	50	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方」第4次中間答申(令和2年8月)										
政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V 情報通信 (ICT 施策)								
		施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf						
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評 価 に 関 す る 説 明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	情報通信ネットワーク等に係る国際標準を我が国主導で策定することにより、情報通信技術の便益を利用者に適切に還元することが出来るため、国民や社会のニーズを的確に反映しつつ、戦略的に国際標準化活動を推進している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	ITU(国際電気通信連合)への標準化活動は国が投票権を有しており、国が主導的に取り組む必要がある。また、フォーラム活動等については、フォーラム等で策定された標準がITUで承認されることが多いことから、重点分野については国が主導的に実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、知的財産戦略本部や情報通信審議会等で重点分野に選定された事項の標準化活動に関する調査であり、優先度が高い。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	国内外の標準化動向調査等について総合評価入札等で実施しており、競争性は確保されている 一者応札になった案件については、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に他社からの応札が見送られた。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	より競争性を高めるために、仕様書の調査内容を分かりやすい表現にする等工夫をしている。また、落札業者と定期的な打合せを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、一層効率的かつ適切な予算執行に努めている。						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	年度により変動はあるが、概ね成果目標に見合った成果実績が得られている。特に平成30年度以降、これまでの標準化活動が実を結び、例年より多くの標準化寄与提案を実施することができている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動指標の見込みに見合った又は見込みを上回る活動実績が概ね得られている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	当該成果を使って我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						

点検・改善結果	点検結果	本事業では、国内外の標準化活動や情報通信技術の開発動向等の調査等を行い、標準化提案文書作成に活用するなど標準化を推進している。令和3年度は、国際標準化機関・団体への提案活動において、45件もの標準化寄与提案作成を実施し、必要なコストをこれまでに続き低く抑えることができた。
	改善の方向性	本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。また、入札にあたっては、より競争性を高めるために、仕様書の調査内容を分かりやすい表現にすること等に努めていく。

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	令和4年度においても、総合評価落札方式等の一般競争入札を行い、さらなる経費の効率化に努めていく。
-------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0050			
平成24年度	0053			
平成25年度	0059			
平成26年度	0057			
平成27年度	0060			
平成28年度	0057			
平成29年度	0051			
平成30年度	0052			
令和元年度	総務省 - 0053			
令和2年度	総務省 0052			
令和3年度	2021 総務 20 0051			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

```

graph TD
    A[総務省] -- "国内外の標準化動向等に関する調査等の請負" --> B["【一般競争契約(総合評価)等】  
A. 民間企業等(7機関)  
98百万円"]
    B -- "国内外の標準化動向等に関する調査等の実施" --> C[ ]
  
```

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記)	A.一般社団法人情報通信技術委員会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	デジュール及びフォーラム標準に関する標準化活動の強化に資する調査等の請負について	34.7	-	-	-	-
計		34.7		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人情報通信技術委員会	3010405009483	デジュール及びフォーラム標準に関する標準化活動の強化に資する調査等の請負	34.7	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
2	一般社団法人WebDINO Japan	8010005007692	Web of Thingsの国際標準化動向及び普及促進に向けた調査検討の請負	20.5	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-
3	一般社団法人データ社会推進協議会	4011005007414	データ取引市場に関する国際標準化動向及び国際標準化推進に向けた調査検討の請負	20.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	デジタルアプリケーション分野の国際標準獲得に資する調査研究の請負	15.6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
5	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	世界電気通信標準化総会日本事務局等における事務請負	6.9	一般競争契約 (最低価格)	2	74%	-
6	東京エムケイ株式会社	2010401096790	当省職員等の外国出張における帰国後移動車両の手配	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	会議の開催に伴う速記料の支出	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	99.5%	-